

## 法人参入型農業団地形成モデル事業実施要領

### 第1 趣旨

法人参入型農業団地形成モデル事業（以下「本事業」という。）は、市町村主導の下、農業団地の早期形成に向けて、地権者の合意形成を迅速に進める仕組みづくりをすることを目的とし、このために候補となる農地の調査を行い、地権者の合意形成を円滑に進めるための地権者協議会の設置の実現に向けた取組の支援を行う。

### 第2 事業実施主体

事業実施主体は、市町村とする。

### 第3 事業の内容等

#### 1 事業の内容

本事業は、企業等の本県農業への参入を推進し、農業団地の形成を図ることで、水田農業の高収益化や耕作放棄地の再利用を進める。予め、農業団地形成に適したエリアについて、地権者の意向等を調査しておくことで、参入しやすい環境の整備を行う。

なお、本事業の経費のうち、助成対象となる経費の範囲は4のとおりとする。

#### 2 補助率

本事業の補助率は、定額とする。

#### 3 上限事業費

1市町村あたりの上限補助額は185万円とする。

#### 4 助成対象経費

(1) 農地調査を行う人件費

(2) ボーリング調査や土壌診断等を実施するための調査費

### 第4 事業の採択要件等

#### 1 事業の採択要件

(1) 事業申請時点で、農業団地の形成に向けて、概ね10ha程度の田又は1号遊休農地を含む、農地集約に意欲的な市町村であること。ただし、知事が認める場合はこの限りではない。

(2) 成果目標を設定し、指標の十分な向上に資するよう配慮し、そのための検証結果が反映されるプロセスを盛り込むとともに、事業終了後も取組が継続される工夫がなされていること。

#### 2 事業の採択基準

本要領に照らして適正か否か及び効果的・効率的な事業実施が確保されているかについて審査を行う。

### 第5 事業の実施

#### 1 成果目標の設定

事業実施主体は、農業団地形成候補地の探索を行い、地権者協議会の設立に向けた同意書の取りまとめを目標年度までに取り組む。

ただし、特別な事情がある場合はこの限りではない。

2 目標年度  
事業実施年度とする。

3 事業の委託

事業実施主体は、事業遂行に当たり、特殊な知識等を必要とする場合は、その事業を遂行する能力を有する第三者に事業の一部を委託することができる。

なお、委託先、委託する事業の内容及びそれに要する経費について、別添の計画書に委託する旨記載すること。

第6 事業実施計画

1 計画書の作成及び承認

計画書（様式第1号）を作成し、知事（農業経営課扱い）に承認申請をして、その承認を受けるものとする。また、計画書の変更（2の重要な変更に限る。）、中止又は廃止の承認申請についても同様とする。

2 計画書の重要な変更

上記の重要な変更は、事業費の3割を超える変更とする。

3 事業の着工

事業の着工は、原則として知事からの助成金の交付決定後に行うものとする。なお、交付決定前に事業の着工をする場合については、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責めに帰することを了知のうえで行う。

第7 事業実施結果等の報告及び指導

1 事業実施結果の報告

事業実施主体は、事業終了後速やかに、計画書（様式第1号）に準じて事業実施結果に係る報告書（様式第2号）を作成し、知事に提出する。

2 事業遂行状況の報告

知事は、1の規定にかかわらず、必要に応じ、事業実施年度の途中、事業実施主体に事業遂行状況の報告を求めることができる。

第8 指導

知事は、第7の2の規定による事業遂行状況の報告について、事業の進捗や成果目標への達成状況が立ち遅れていると判断される場合等には、事業実施主体に対し改善の指導を行う等の必要な措置を講じることができる。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、当該事業の実施につき必要な事項については、別に定める。

附則

この要領は、令和5年10月19日から施行する。

茨城県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者の役職及び氏名

令和 年度法人参入型農業団地形成モデル事業実施（計画・状況報告）書

1 事業目的（※注1、2）

--

2 取組項目及び内容（※注1）

取組項目	内容

3 推進体制及び役割分担（※注1）

--

4 事業費（総括表）（※注1、3）

取組項目	事業費(円)	備考 (※)
計		

5 想定地区（※注1）

地区名	面積	筆数	地目	地権者数	備考

6 事業実施状況（※事業実施状況報告の際に記入すること ※注1）

地区名	面積	筆数	地目	地権者数	進捗状況

7 添付資料

- ・事業地域の農地面積、地権者数が分かる資料
- ・取組項目ごとの事業費が分かる資料
- ・事業地区全体がわかる地図又は航空画像
- ・地権者協議会設立の同意書（※事業実施状況報告の際に添付すること）

※注1 変更承認申請の場合は、事業実施計画の承認通知があった内容等と容易に比較対照できるよう、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対象外となるものについては記入を省略できる。

※注2 様式第1号中「事業目的」とあるのは、変更申請の場合は「変更の理由」と、中止又は廃止申請の場合は「中止（又は廃止）の理由」とし、いずれの場合もその理由について記載すること。

※注3 仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と、それぞれ備考欄に記載すること。

また、事業を一部委託する場合には、「委託先」及び「それに要する経費」を記載すること。

様式第2号(第7の1関係)

番 号  
年 月 日

茨城県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者の役職及び氏名

令和 年度法人参入型農業団地形成モデル事業実施結果報告書

令和 年 月 日付け 第 号で計画承認のあったこのことについて、別添のとおり事業を実施したので、法人参入型農業団地形成モデル事業実施要領第8の1に基づき、提出します。

※以下、様式第1号に準じて作成のこと

